

一般競争参加資格審査申込書の作成要領（1枚目）

一般競争参加資格審査申込書

平成23～24年度において、（財）ゆうちょ財団で行われる物品の買入れ等に係る競争に参加する資格の審査を申し込みます。
 なお、競争参加資格に関する公示の「2 競争に参加することができない者」に該当しないこと、並びにこの申込書及び添付書類の内容が事実と相違しないことを誓約します。

（財）ゆうちょ財団 理事長 様

平成 年 月 日

1 住所、商号等

郵便番号	住 所	商号又は名称
105-8441	東京都港区芝大門1-1-3	(株) ゆうちょ印刷

2 代表者氏名

役職	代表取締役	氏名	ゆうちょ一郎	印
----	-------	----	--------	---

3 担当者氏名、電話番号等

担当者役職・氏名	電話番号	FAX番号
営業課長 ゆうちょ三郎	03-3434-7864	03-3404-4861

4 希望する営業品目等

1311、1401

共通事項

- ・申込書は、黒のボールペン又は万年筆で、一字一字分かりやすく記入してください。
- ・記載事項の記入は、申込日の属する月の1日現在で記入してください。
- ・決算に関する事項については、記入基準日以前の直前のものを原則とします。
- ・申込の日付は、申込書を提出する日付を記入してください。

1 住所、商号等

- ・住所の「丁目」、「番地」は「-（ハイフン）」により記入してください。
- ・外国業者が申込する場合は、本店の所在する国名及び所在地名を記入してください。
- ・株式会社等法人の種類を表す文字については下記の略号を使用可とします。

種類	株式	有限	合資	合名	協同	協業	企業	財団	社団
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(財)	(社)

2 代表者氏名

- ・役職、代表者氏名を記入及び代表社印を押印してください。（代表者名のみは不可）

3 担当者氏名、電話番号等

- ・申込みの手続をする方（責任者）の氏名、電話番号、FAX番号を記入してください。

4 希望する営業品目等

- ・別表「希望する営業品目表」に記載コード番号（4桁）を記入してください。

一般競争参加資格審査申込書の作成要領（2枚目）

5 営業実績高					
競争参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2か年間の 年間平均実績高 千円
	10年10月から 11年3月まで 千円	11年4月から 11年9月まで 千円	11年10月から 12年3月まで 千円	12年4月から 12年9月まで 千円	
印 刷	182,164	163,451	193,767	178,312	358,847
紙加工品	32,146	28,356	33,783	29,917	62,101
合 計	214,310	191,807	227,550	208,229	420,948

6 自己資本額				
区 分	直前決算時 千円	剰余（欠損）金処分 千円	決算後の増減額 千円	合 計 千円
①払込資本金	120,000	/	/	120,000
②準備金・積立金	72,156	3,428	/	75,584
③次期繰越利益（欠損）金	/	172	/	172
④ 計	192,156	3,600	/	195,756

- 5 営業実績高
- ・「希望業種区分」欄
「4 希望する営業品目等」で選んだ品名の属する業種ごとについて記入してください。
 - ・実績高において業種区分が不可能な場合、全体の実績高を合計欄に記入してください。
 - ・個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあつては、移行前の企業体、吸収前の企業体の実績（ただし、申込者が行っている事業に係るものに限る。）を含めた実績を記入してください。
 - ・「直前2年度分決算」欄…直前1年度の前の1年間の決算が1事業年度1回の場合は右側（半期決算の場合は両方）に記入してください。
 - ・「直前1年度分決算」欄…申込日の属する月の1日に確定した決算が1事業年度1回の場合は右側（半期決算の場合は両方）に記入してください。
 - ・「直前2か年間の年間平均実績高」欄…直前2年度分決算と直前1年度分決算の平均
- 6 自己資本額
- ・直前1年分決算の数値を記入してください。
 - ・「直前決算時」欄
 - ①払込資本金：〔貸借対照表より記入してください。〕
法人…払込済みの額
組合…組合の基本財産＋組合員の払込資本金の合計
 - ②準備金・積立金：〔貸借対照表より記入してください。〕
法人…法人準備金（資本準備金、利益準備金）＋任意積立金
組合…組合の利益準備金及び特別積立金＋組合員の法定準備金及び任意積立金
 - ・「剰余（欠損）金処分」欄
 - ②準備金・積立金…「利益処分」の準備金・積立金（取崩額は控除する）
 - ③次期繰越利益（欠損）金…「利益処分」繰越額
 - ・「決算後の増減額」欄
直前1年度分決算から、申込日の属する月の1日までに資本金、積立金の増減があつた場合に記入してください。

一般競争参加資格審査申込書の作成要領（3枚目）

7 経営状況																		
流動資産 ①	流動負債 ②	流動比率 ①÷②×100																
63,452 千円	152,156 千円	107.4 %																
8 営業年数等																		
創 業	休業又は転(廃)業の期間	現組織への変更	営業年数															
S42年3月20	年 月 日 から 年 月 日 まで	H2年4月1日	30 年															
9 常勤職員の数																		
常勤職員の数	うち役員等数																	
85 人	5 人																	
10 主な事業概要		11 主要設備の規模																
印刷業、出版、製本		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 別</th> <th style="width: 20%;">① 機械装置類</th> <th style="width: 20%;">② 運 搬 具 類</th> <th style="width: 20%;">③ 工具その他</th> <th style="width: 30%;">④ 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備の額(千円)</td> <td style="text-align: center;">98,000</td> <td style="text-align: center;">8,000</td> <td style="text-align: center;">67,000</td> <td style="text-align: center;">173,000</td> </tr> <tr> <td>主 要 設 備 概 要</td> <td colspan="4">オフセット印刷機3台、複写印刷機2台、オフセット輪転印刷機2台 オフセット輪転印刷機3台、電算写植機2台、製本機1台</td> </tr> </tbody> </table>		区 別	① 機械装置類	② 運 搬 具 類	③ 工具その他	④ 合 計	設備の額(千円)	98,000	8,000	67,000	173,000	主 要 設 備 概 要	オフセット印刷機3台、複写印刷機2台、オフセット輪転印刷機2台 オフセット輪転印刷機3台、電算写植機2台、製本機1台			
区 別	① 機械装置類	② 運 搬 具 類	③ 工具その他	④ 合 計														
設備の額(千円)	98,000	8,000	67,000	173,000														
主 要 設 備 概 要	オフセット印刷機3台、複写印刷機2台、オフセット輪転印刷機2台 オフセット輪転印刷機3台、電算写植機2台、製本機1台																	

7 経営状況

- ・直前1年度分決算の数値を記入してください。

8 営業年数等

- ・年号は下記により記入してください。
明治…M、大正…T、昭和…S、平成…H（左記以外は漢字で記入してください。）

10 主な事業概要

- ・主な事業の内容を簡記してください。

11 主要設備の規模

- ・「設備の額」欄は、直前1年度分決算の数値を記入してください。
貸借対照表の「有形固定資産」欄から次の金額を記入してください。
①には「機械及び装置」の金額
②には「車両運搬具」の金額
③には「構築物」、「工具器具及び備品」、「建設仮勘定」、「その他」の合計金額
- ・主要設備概要欄は主要設備の規模等の概要を記入してください。

○ 添付書類

1 営業経歴書及び事業概要

- ・申込者が自ら作成している会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業成績についての記載を含んだ書類です。
- ・申込日前1年以内に作成したものの提出をお願いします。

2 登記簿謄本又は住民票及び身分証明書（最新のもの）

- ・登記簿謄本とは、商業登記法（昭和38年法律第125号）第6条第5号から第9号までに掲げる株式会社登記簿等の謄本です。
- ・身分証明書（個人の場合）とは、申込者の戸籍を管轄する市区町村が発行し、同一人が禁治産者若しくは準禁治産者又は破産者で復権を得ない者でないことについての証明書です。
- ・住民票は、申込者本人の記載のあるもの
- ・登記簿謄本、身分証明書とも複写機により複写したもので、内容が鮮明なものであれば、写しでも結構です。

3 納税証明書

- ・法人にあっては、法人税の納税証明書、個人にあっては、所得税の納税証明書です。
- ・納税証明書は複写機により複写したもので、内容が鮮明であれば写しでも結構です。

4 財務諸表類

- ・申込者が自ら作成している直前2か年分の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書並びに利益処分（欠損処理）計算書（個人にあっては、営業用純資本金額に関する書類及び収支決算書）です。

5 その他証明資料

- ・希望する営業品目で営業に当たっての許可・認可等が義務づけられているものは、その許可証等の写しを添付してください。